

奈良市議会議員 **内藤さとし**

「家族に寄り添い、地域に寄り添い、  
そして市民に寄り添えるまちづくり」

新時代のまちづくりを見据えた基盤づくりの取り組みへ



昭和33年7月26日生 (64歳)

<http://www.satoshi-naito.com/>



## 県域水道一体化の問題と課題点 奈良市が参加見送り

奈良市議会の内藤智司は、県と奈良市など27市町村が共同で上水道を供給しようとする計画「県域水道一体化」の問題に市民ファーストの観点で取り組み、市議会9月定例会でも質問に立ちました。市は10月、仲川元庸市長が「市のデメリットを完全に解消するに至らなかった」として、一体化の参加を見送ることを表明しました。一体化をめぐる問題、課題点などについて市民の皆さまにご報告いたします。

県が計画している県域水道一体化は▼人口減少の時代に各市町村が住民に供給する水量が少なくなる▼各市町村が持つ施設の老朽化や耐震化に多額の費用が掛かる▼職員数の減少で人員不足が見込まれる一、の3点が主な理由。参加市町村でスケールメリットを出すことが目的です。

参加市町村の枠組みの中、人口規模や水道の施設規模が最も大きい奈良市は求められる役割も大きく、単独で経営を続けた方が市民の水道料金は「安い」=表1参照=と、当初から試算されており、私は水道料金の市民負担が増大する一体化につい

ては、慎重かつ現実的なシミュレートを市に強く求めてきました。

奈良市が統合に参加しやすい環境を整えるために県は、追加の財政支援を決めましたが、供給単価は1立方メートル257円で、市が単独経営する場合の供給単価より「高い」ことに変わりはなく、奈良市のデメリットは払拭できないことが分かりました。

このほか、複数の要因=表2参照=も考慮し、奈良市は県域水道一体化の協議から抜け、不参加を決めました。

表1 令和36年時の水道料金供給単価

県域水道一体化参加	◆161億円/年投資	市の試算 263 円/m <sup>3</sup>	県の試算 241 円/m <sup>3</sup>
	奈良市が参加しやすい環境を整えるために県が追加財政支援		
市単独経営	◆161億円/年投資+追加財政支援146億円	市の試算 257 円/m <sup>3</sup>	県の試算 235 円/m <sup>3</sup>
		統合効果なし	統合効果あり
市単独経営	◆36億円/年投資	254 円/m <sup>3</sup>	
	◆26億円/年投資	223 円/m <sup>3</sup>	
	◆19億円/年投資	204 円/m <sup>3</sup>	

表2 県域水道一体化への参加見送りを決めた判断要因

- ◆ 組織体制など決定されていない事項が多い。
- ◆ 現在の内容での県域水道一体化への参加は、市民の理解が得られない。
- ◆ 県から最終回答とする提案が届くが、市から論点検討部会に提示した課題が残ったままになっている。
- ◆ 市の水道経営は安定している。単独経営でも投資と料金のバランスを考え、老朽化・耐震化対策を進めることが可能。
- ◆ 県から146億円/10年の財政支援提案があったが、全体で4818億円/10年の大規模な投資計画に変更はなく、市のデメリットが無くなるまでには至らない。





## 市のデメリットや容認できない市民負担増を指摘

県域水道一体化に対し、私は令和2年12月の市議会から奈良市のデメリットや市民負担の増を容認できないことを指摘してきました。またこの事業の懇談会にも参加し、奈良市の立場を伝えるとともに、県の見解をただしてきました。同事業における私の発言や指摘をご報告します。

【令和2年12月】

### 一体化に向けたルールを確立を

奈良市では、水源開発に努力した結果、布目ダムは平成26年度、比奈知ダムは令和3年度で償還(借金返済)が終了する。大きな借金を奈良市民が返済した。市町村ごとに状況が違うのに、メリットだけをうたうのはおかしい。

各市町村の起債(借金)や現金についてのルールなしに統合を進めようとしているのは問題。水道施設を計画的に更新している自治体がある一方、料金の値上げができず施設の更新を極力少なくしている自治体もある。統合すると、後になってお金が掛かるということも予測され、奈良市は人口規模が大きいことから、奈良市民が負担する割合が大きくなる。なぜルールを作らないのか。

【令和3年3月】

### 広域化前の他市の内部留保吐き出しは奈良市の不利益

一体化を前に大和高田市は水道料金の値下げをすることが明らかになった。これは大和郡山市が28億円の内部留保を一般会計に繰り入れたのと同様に、広域化前に市民に還元し、利益を減少させて内部留保を吐き出すことになる。

そうすると、広域化の枠組みに「不公平感」が生じ、人口規模の大きい奈良市民の財産が共有化されることは奈良市の不利益につながる。

【令和3年6月】

### 統合後の財政シミュレーション不透明 専門の検証機関設置を

水道料金の値下げをした大和高田市や、一元化に参加しないことを表明した大和郡山市などの影響を受けて統合効果の財政シミュレーションの整合性が取れていない。今後、これらを検証していく必要がある。

専門的判断ができる会計士、大学教授、市民目線からの意見を参考に、多角的な統合の妥当性の検証をす

るため、第三者委員会の設置や、パブリックコメントの募集などが必要になってくる。

27市町村が参加予定の県域水道一体化は、年間160億円の投資を行えば、県内の施設の維持管理ができるかと試算されているが、市町村の会計を上げたり、下げたり操作しないよう、第三者がきちんと会計を管理すべき。

【令和3年9月】

### 広域化、段階的スキームも考慮すべき

水道の広域化、共同化はいろいろなスキームの形があるはず。今回のように特別地方公共団体を作らなくても、広域連携によるシステムや事務の共同化や技術支援などによるものもあり、広島県の事例のように広域化に段階的に参入していく方法もあるのではないかと。

特別地方公共団体まで作ってそこに参入するとなると、奈良市民の民意である市議会の意見反映ができない。

また市民への周知の部分についても、積極的な広報が行われていないと感じる。100年もの歴史がある奈良市の水道事業にとって、大きな政策転換。きちんとした広報を。

【令和4年3月】

### 市民へのメリットなければ脱退も検討

2月に県域水道一体化の協議会が開催されたが、県が作成した財政シミュレーションの検証がまだできておらず、投資水準などの基準が統一されていない、各市町村の公平性が担保されないのではないかと、その場合、奈良市は企業団に参加しないということも考えるべき。

他市町村は水道料金を奈良市並みに値下げしている一方で、奈良市は下水道事業が分離され、市民にとってはトータルでは実質的な値上がりになるのではないかと。水道料金が統一されれば、奈良市の上下水道は県内の市町村と比較して高くなる。奈良市民にメリットがなければ、参加しない、脱退することも検討すべき。